

信用金庫の預金属性別動向（2026年3月末）

－預金の大部分を占める個人預金の減少傾向は続く－

ポイント

- 2026年3月末における全国254金庫の預金属性別の動向をみると、一般法人預金は前年同月末比1.0兆円増、3.1%増の35.4兆円、個人預金は同0.3兆円減、0.2%減の119.8兆円、公金預金は同0.4兆円減、6.0%減の5.4兆円となった。
- 2015年度を100とした一般法人預金および個人預金の指数の推移をみると、個人預金（定期性）の減少傾向を主因として、預金全体の伸び率が鈍化していることがうかがえる。
- 一般法人預金と個人預金の合計残高について、種類別（要求払・定期性）の残高構成比の推移をみると、個人預金（要求払）が占める割合が最も高く、上昇傾向にある。

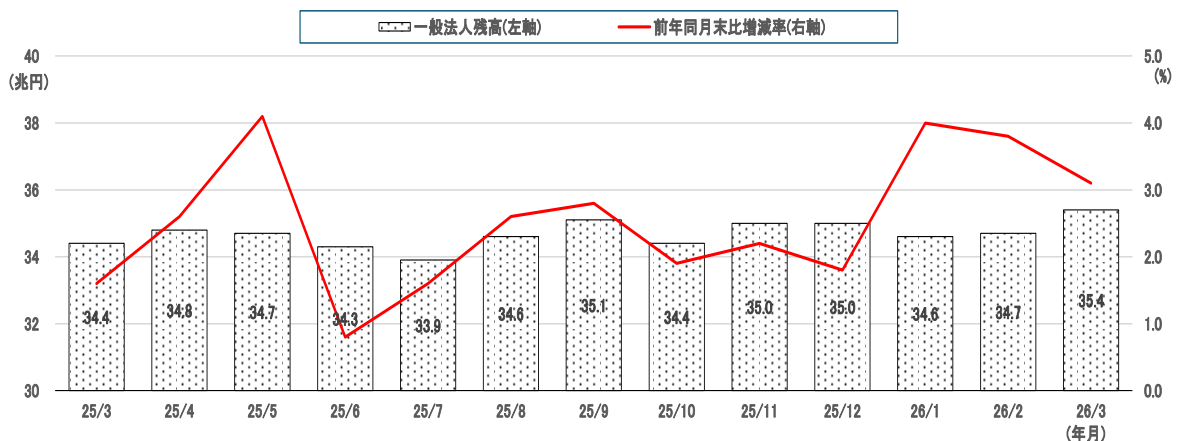
（注）本稿における2026年3月末計数は速報値であるため、今後、確報値で修正されることがある。

1. 2025年度の預金属性別の動き

2026年3月末の一般法人預金は前年同月末比1.0兆円増、3.1%増の35.4兆円、個人預金は同0.3兆円減、0.2%減の119.8兆円、公金預金は同0.4兆円減、6.0%減の5.4兆円となった。残高構成比は、個人預金が7割強と大部分を占め、次いで一般法人預金が約2割程度となっている（図表1～3）。

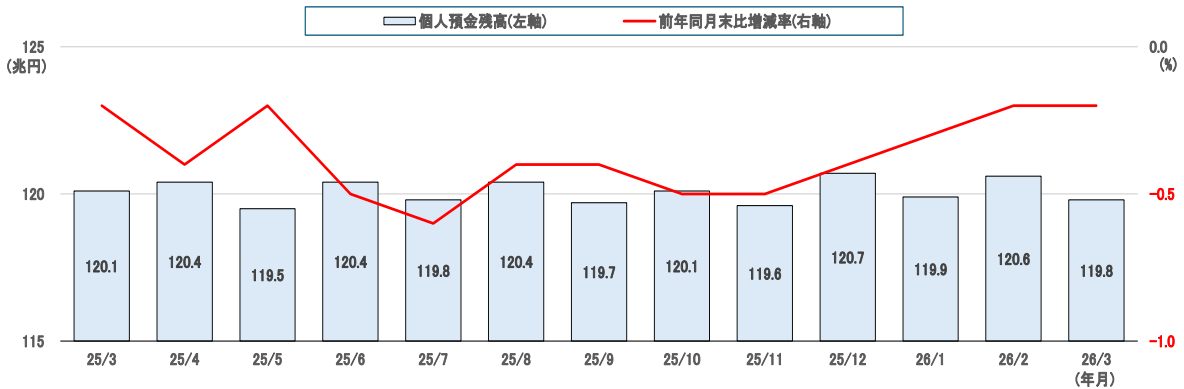
2025年度中の各月末残高について前年同月末比の推移をみると、一般法人預金は増加傾向にある一方、個人預金および公金預金はともに減少傾向が続いている。

（図表1）一般法人預金残高の動き（前年同月末比増減率）



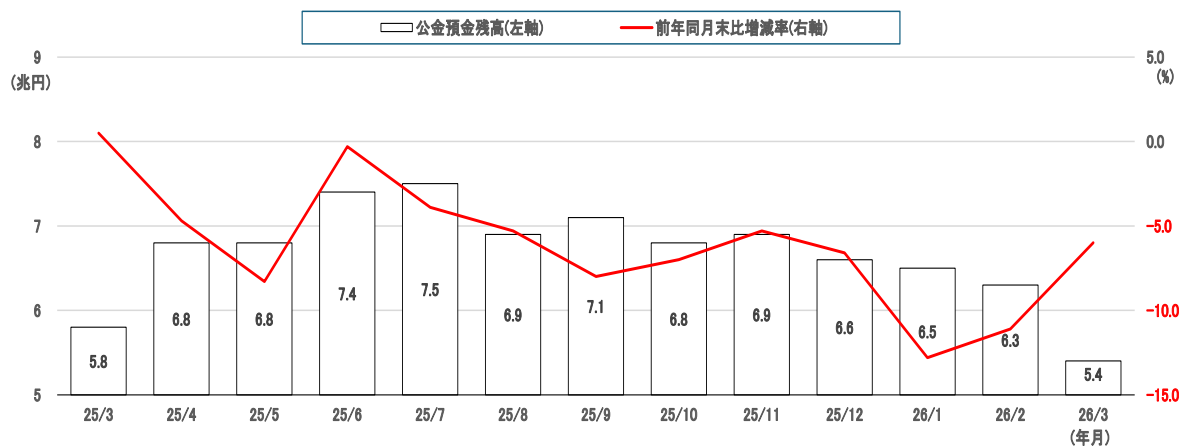
（備考）日本銀行「預金・現金・貸出金」より、信金中金総研作成

(図表2) 個人預金残高の動き(前年同月末比増減率)



(備考) 日本銀行「預金・現金・貸出金」より、信金中金総研作成

(図表3) 公金預金残高の動き(前年同月末比増減率)



(備考) 日本銀行「預金・現金・貸出金」より、信金中金総研作成

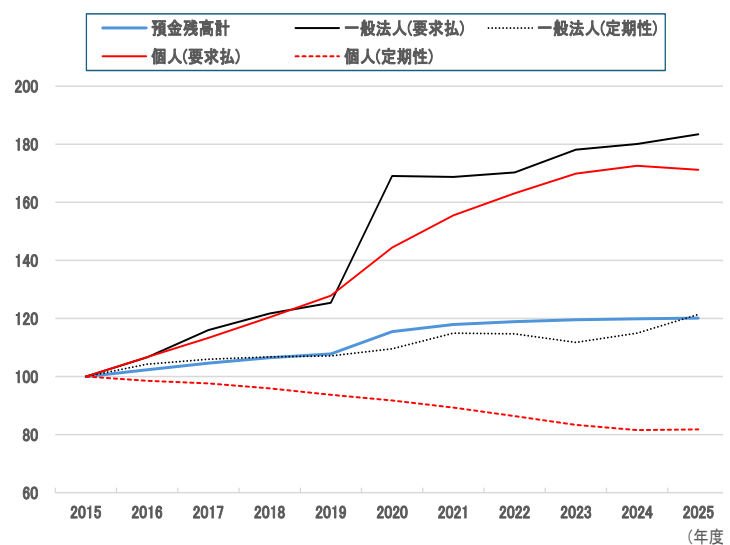
2. 一般法人預金、個人預金の動き

一般法人預金と個人預金の動きを、種類別(要求払・定期性)に分けてみる。(図表4)は、2015年度を100とした過去10年間の残高指数の推移を示している。

一般法人預金(要求払)と個人預金(要求払)はともに増加傾向にあるが、個人預金(定期性)の減少傾向を主因として、預金全体の伸び率が鈍化していることがうかがえる。

なお、定期性預金は、2017年3月以降、前年同月末比で減少が続いてきたが、2026年2月以降はプラスに転じている。

(図表4) 一般法人預金、個人預金の動き



(備考) 日本銀行「預金・現金・貸出金」より、信金中金総研作成

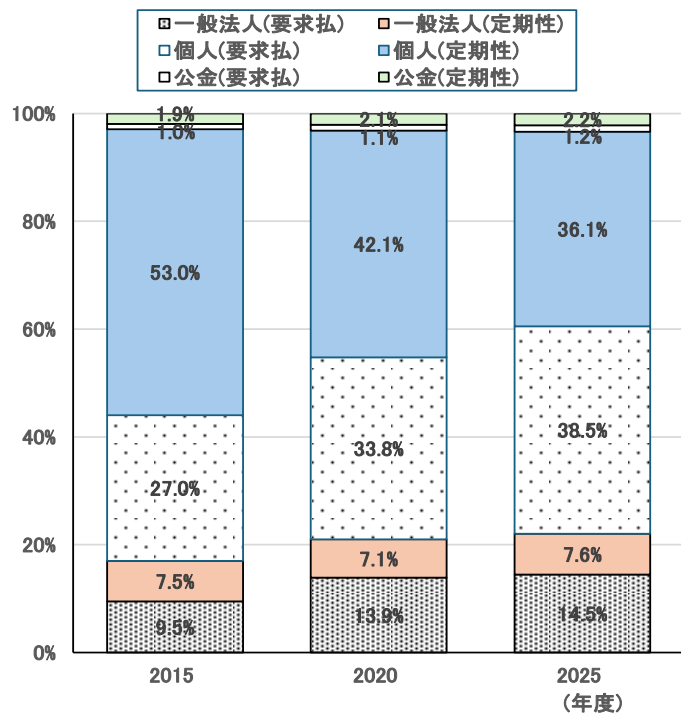
3. 預金属性別の残高構成比の動き

一般法人預金、個人預金、公金預金の合計残高を、種類別（要求払・定期性）に分けた残高構成比の推移をみる。

（図表5）は、2015年度、2020年度、2025年度の残高構成比の推移を示している。2015年度は個人預金（定期性）が占める割合が最も高く、5割超を占めていた。その後、コロナ禍における各種給付金や消費抑制の影響などにより個人預金（要求払）が大きく増加した結果、2025年度には個人預金（定期性）の構成比は3割台まで低下した。

また、一般法人預金（要求払・定期性）の残高構成比はともに上昇傾向にある。

（図表5）預金属性別の残高構成比



（備考）日本銀行「預金・現金・貸出金」より、信金中金総研作成

全国 254 金庫の預金残高の伸びは鈍化傾向が続いている。一方、預金属性別に直近 1 年間の動きをみると、一般法人預金は増加傾向にある一方、個人預金および公金預金はともに減少傾向が続いている。さらに、種類別で見ると、預金構成の大半を占める個人預金（定期性）の減少傾向を主因として、預金全体の伸び率が鈍化していることがうかがえる。

個人預金（定期性）や公金預金は金利依存度が高く、顧客の金利選好や他金融機関との金利差の影響を受けやすい。

現在の金利上昇局面では、預金金利の引上げは調達コストの上昇を通じて信用金庫の収益力を下押しするおそれがある。このため、信用金庫には、安定的な預金獲得と「金利ある世界」における収益管理や運用戦略が求められよう。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中金総研ホームページの「信用金庫統計」 (<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>) に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。